

事後評価シート

調査研究課題名	子育て適した居住環境に関する研究
担当者	主任研究官 高橋正史、研究官 成田佳奈子
① 当初目標と目標達成度	<p>昨今の少子化の要因としては、未婚化・晩婚化、妻の就業、教育費の経済的負担、住宅が狭い等がこれまでに指摘されており、中でも住宅に関しては、出生に直接関係するものではないが、それに影響を与えているものとされている。これまでに国・自治体等において子育てに適した住宅・居住環境の向上のために様々な取組がなされてきたが、本格的な少子化が進んでいる今、更に子育てに適した施策を講じることが求められている。本研究では、居住環境を研究対象とし、子育てに適した居住環境の整備に向けた施策の方向性を提示することを目的に、子育て世帯が住宅選択の段階で重視する要素や、居住環境に対する満足度とその向上のために重要な要素及び居住環境要素間の優先順位を明らかにするための各種調査を実施した。その結果、「緑・街並み」「安全・安心」の居住環境において、住宅購入前に重視する居住環境要素と総合的な満足度を高める要素とが異なり、意識のギャップがあることなどがわかった。これにより、住居購入前の重視度は低いが居住後の総合的な満足度の向上に影響の大きい要素に関する適切な情報提供など、子育てに適した居住環境整備に向けた施策の方向性を提示することができた。従って、当初の目的は達成したと考える。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>子育てと居住環境に関する既往研究はあるが、居住環境に対する満足度を向上させるために重要な居住環境要素やその影響の程度などを把握することは行われていない。</p> <p>本研究では、未就学児を持つ首都圏在住の母親を対象に、インターネットアンケート調査を実施した。その結果、住宅購入前に重視した居住環境要素や居住後の満足度合いを尋ねることで居住環境に対する総合的な満足度と相関が高い居住環境要素を把握することができ、また、住宅購入前の重視度とのギャップを確認することができた。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>本研究では、研究精度の向上を期するため、2名の学識者 山本忠先生（財団法人日本不動産研究所 常勤顧問）、伊藤史子先生（首都大学東京 都市環境学部准教授）からの的確な意見・示唆を受けながら調査研究を進めることができた。</p>
④ 成果と活用（予定）	<p>研究成果を当研究所のホームページ・PRI レビュー等を通して広く公表する。今後の子育てに適した居住環境づくりへの検討材料として活用されることが期待される。</p>
⑤ その他	<ul style="list-style-type: none"> ・PRI レビュー第 31,33,35 号 ・平成 21 年 6 月にアンケート調査結果をプレスリリース